



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成24年5月11日

上場会社名 株式会社 な と り 上場取引所 東
 コード番号 2922 URL <http://www.natori.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 名 取 三 郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 小 林 眞 TEL (03) 5390-8111
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	33,035	0.4	1,465	△4.0	1,468	△3.2	829	15.5
23年3月期	32,908	3.4	1,526	△8.5	1,516	△9.4	717	30.4

（注） 包括利益 24年3月期 884百万円（25.3%） 23年3月期 706百万円（15.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	57.54	—	5.5	5.5	4.4
23年3月期	49.51	—	4.9	5.9	4.6

（参考） 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	27,829	15,385	55.3	1,067.50
23年3月期	25,198	14,702	58.3	1,020.10

（参考） 自己資本 24年3月期 15,385百万円 23年3月期 14,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	298	△1,342	1,100	1,445
23年3月期	1,972	△1,672	△792	1,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7 00	—	7 00	14 00	202	28.3	1.4
24年3月期	—	7 00	—	7 00	14 00	201	24.3	1.3
25年3月期 (予想)	—	7 00	—	7 00	14 00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,895	0.7	440	9.8	445	8.9	250	18.9	17.35
通 期	33,500	1.4	1,495	2.0	1,500	2.2	835	0.7	57.94

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・無

新規 一社（ ） 除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	15,032,209株	23年3月期	15,032,209株
② 期末自己株式数	24年3月期	619,770株	23年3月期	619,680株
③ 期中平均株式数	24年3月期	14,412,474株	23年3月期	14,501,278株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	30,833	(0.4)	1,050	(△14.8)	1,294	(4.4)	800	(39.2)
23年3月期	30,699	(3.7)	1,232	(△14.5)	1,240	(△14.8)	575	(18.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	55.57	—
23年3月期	39.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	24,809	14,205	57.3	985.61
23年3月期	22,124	13,550	61.2	940.18

(参考) 自己資本 24年3月期 14,205百万円 23年3月期 13,550百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,860	0.8	260	36.2	270	△36.9	150	△52.2	10.41
通 期	31,300	1.5	1,125	7.1	1,140	△12.0	600	△25.1	41.63

※監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
【連結損益計算書】	12
【連結包括利益計算書】	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 会計上の見積りの変更	18
(10) 追加情報	19
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報)	33
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 財務諸表等	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 会計方針の変更	45
(7) 表示方法の変更	45
(8) 会計上の見積りの変更	45
(9) 追加情報	45
(10) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48

(リース取引関係)	49
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	51
(企業結合等関係)	52
(資産除去債務関係)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
6. その他	53
(1) 生産、受注及び販売の状況	53
(2) 役員の異動	55

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、欧州の財政危機が依然として燻る中、好調だった新興国の景気は鈍化した状態となり、世界経済減速の影響を受けています。しかし、国内における個人消費は、震災による消費者マインドの悪化が一巡し、節約志向は根強いものの、復興が進むにつれ底堅さを増している状況にあります。

この間、食品業界では、高騰した原材料価格が高止まりしており、食品に対する安全・安心への関心は依然として高く、新たに一般食品における放射能セシウムの基準値の厳格化が決定される等、経営環境は引き続き厳しい状況です。

当連結会計年度においては、東日本大震災により、当社取引先である複数の資材関連メーカーが被災し、包装資材の調達に支障をきたしたことで、サプライチェーンが分断され、一時的に流通への製品供給が遅滞しましたが、食品メーカーの使命である製品の安定供給に全力で努め、被災による影響を最小限に抑え、資材調達先の分散化に取組みました。

そして、国内おつまみ市場での安定的な売上拡大を目指した取組みとして、広域及びリージョナルの各チェーンにおけるシェアアップに努めてまいりました。また、新しい分野として開発してきた「おつまみスナック製品」の新製品として、「GARIBARI こんがりバターしょうゆ味」と「おつまみグリッシーニ こだわりのバジル味」を発売するなど、多様化するお客様のニーズを捉えた製品の市場投入を積極的に実施すると共に、特に常温で持ち運びの出来る新製品「おつまみチーズ」を「チーズ鱈」に次ぐ第 2 の柱とすべく、濃厚なコクと旨みの「熟成チェダーチーズ入り」と、まろやかな味わいの「カマンベールチーズ入り」の 2 品をラインナップし、当社社員による試食販売の実施や、ブランド強化策の 1 つでもあるテレビ CM 放映等、全社一丸となって全力で販促活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 330 億 35 百万円（前年同期比 0.4% 増）、営業利益 14 億 65 百万円（同 4.0% 減）、経常利益 14 億 68 百万円（同 3.2% 減）、当期純利益 8 億 29 百万円（同 15.5% 増）となりました。

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記の通りであります。

期 別 区 分		前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		差引増減額・率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
食 品 製 造 販 売 事 業	水産加工製品	16,898	51.3	17,017	51.5	118	0.7
	畜肉加工製品	4,002	12.2	4,156	12.6	154	3.9
	酪農加工製品	5,075	15.4	5,452	16.5	376	7.4
	農産加工製品	947	2.9	858	2.6	△89	△9.4
	おつまみスナック製品	37	0.1	48	0.1	10	28.1
	小物菓子製品	451	1.4	462	1.4	10	2.4
	素材菓子製品	1,470	4.5	1,447	4.4	△22	△1.5
	チルド製品	466	1.4	291	0.9	△175	△37.6
	その他製品	3,276	9.9	3,014	9.1	△262	△8.0
	計	32,626	99.1	32,747	99.1	120	0.4
不動産賃貸事業計		281	0.9	287	0.9	6	2.2
売上高合計		32,908	100.0	33,035	100.0	126	0.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、区分名「おつまみスナック製品」は、平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算まで「すなっくな珍味製品」という名称でありました。

(食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、辛口タイプのいかフライや、ソフトいか燻製、いかそうめん等が苦戦しましたが、一部大手チェーンへの導入に成功したあたりめ、拡販に努めた荦わかめや巾着タイプのチーズかまぼこ、揚げ物の「うまいか」、レトロ視点の「懐かしい甘口いかげそ」や、個食タイプのいかげそ等も好調に推移し増収となりました。畜肉加工製品は、震災の影響による

サプライチェーンの分断により、一部大手チェーンを中心にドライソーセージの売上を落としましたが、通常のビーフジャーキーの約 2 倍の厚さで肉好きにはたまらない新製品「THE おつまみ BEEF」や、エバラ食品工業とコラボレーションした新製品「焼肉のたれ味ビーフジャーキー」、新製品「本格 黒胡椒サラミ」、「生ハムで作ったおつまみロース」が好調に推移し増収となりました。酪農加工製品は、チーズのコクや風味を増やしてリニューアルした新製品「チーズ好きが食べるおいしいチーズ鱈」や、原料の鮮度・品質や製法にこだわった「一度は食べていただきたい熟成チーズ鱈」などをはじめとしたチーズ鱈製品、新製品「おつまみチーズ カマンベールチーズ入り」などが貢献し、増収となりました。農産加工製品は、お客様のニーズにお応え出来る製品を投入出来ず減収となりました。おつまみスナック製品は、濃厚なバター醤油の味わいとハードな食感の新製品「GARIBARI こんがりバターしょうゆ味」と、本場イタリアのおいしさを手軽に楽しめる新製品「おつまみグリッシーニ こだわりのバジル味」により増収となりました。小物菓子製品は、駄菓子の「ペンシルカルパス」が好調に推移し増収となりました。素材菓子製品は、新製品「コリッと茎わかめ 梅味」や新製品「果肉感たっぷりほし梅 はちみつ味」が好調に推移しましたが、一部大手チェーンで売上を落とし減収となりました。チルド製品は、新製品「クリーミーくちどけチーズたら 生クリーム入り」が貢献しましたが、一部大手チェーンにおいて売上を大きく落とし減収となりました。その他製品は、新製品「酒肴逸品 味付つぶ貝」が貢献しましたが、レトルト製品全般が包材不足の影響を受けたことや、セット製品で売上を伸ばす事が出来ず減収となりました。

結果、食品製造販売事業の売上高は 327 億 47 百万円（同 0.4%増）となりました。

利益面では、原料高騰の影響を受けて上昇した原料調達コストへの対応として、前述の新製品などによる売上増や、いか製品を中心とした製品規格の見直し、合理化を目的とした設備の導入を積極的に進め、生産性の向上に努めましたが、売上総利益は 109 億 13 百万円（同 3.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、販売促進費用の一部が増加しましたが、継続的なコストコントロールに努めたこと等により、95 億 48 百万円（同 3.3%減）となりました。

この結果、営業利益は 13 億 64 百万円（同 6.1%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は 2 億 87 百万円（同 2.2%増）、営業利益は 1 億円（同 39.2%増）となりました。

		前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		差引増減額・率	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
連 結	売上高	32,908	100.0	33,035	100.0	126	0.4
	売上総利益	11,398	34.6	11,013	33.3	△384	△3.4
	販管費	9,872	30.0	9,548	28.9	△323	△3.3
	営業利益	1,526	4.6	1,465	4.4	△61	△4.0
	経常利益	1,516	4.6	1,468	4.4	△48	△3.2
	当期純利益	717	2.2	829	2.5	111	15.5

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上面では、当期に引き続き増収を見込んでおりますが、利益面では、高騰している原材料価格が高止まり傾向となる見込みであり、また電気料金等の値上げに伴うコスト増などが加わり、厳しい環境が続くものと考えます。

このような状況のもと、当社グループは、平成 24 年 3 月期を初年度とする 3 カ年中期経営計画「チャレンジ&イノベーション 66」の 2 年目として、以下の諸施策に取り組んでまいります。

開発面では、経営資源を研究開発に傾斜配分します。新素材・新技術・新価値・新サービスという 4 つの切り口に、コスト・品質・差別化・鮮度・スピード・流行り・新しいニーズ等にこだわり、新規性のある競争優位な製品開発に取り組んでまいります。

販売面では、春季と秋季を中心とした商品切り替え時に強力な新製品の導入を進め、市場シェアを上げてまいります。また、各地域においては顧客志向の観点で、各エリアの地域特性に合った製品の重点的投入やその販売促進に取組み、取引先の新規開拓及びインスタシェアの拡大を更に強化してまいります。

生産面では、お客様の視点に立って高レベルの安全・安心の徹底を図ります。製品の品質向上、新製品生産ラインの立ち上げ及び既存生産ラインの合理化による生産効率の向上などを目指して、

設備投資も積極的に行なってまいります。

また、人材育成については、当社グループの成長戦略における重点課題の一つと位置付けて、一層強化を図ります。持続的な成長を支える人材の確保と、教育制度の充実により育成に努めます。常にイノベーションを意識した仕事に取り組むことができるよう、従業員の業務遂行能力を向上させてまいります。

なお、当社の主力製品である「チーズ鱈」が、昭和 57 年 2 月に発売開始以来、おかげさまで 30 周年を迎えました。ご愛顧頂いている皆様への感謝の気持ちとして、「ひとつまみの幸せプレゼントキャンペーン」を実施しております。同キャンペーンは、対象製品のパッケージ及び当社グループのホームページにて周知させて頂いております。

引き続き「チーズ鱈」の更なる拡販に努めると共に、第 2 の柱とすべく「おつまみチーズ」の市場定着を目指して、全社一丸となって取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、グループ連結売上高 335 億円（前年同期比 1.4% 増）、営業利益 14 億 95 百万円（同 2.0% 増）、経常利益 15 億円（同 2.2% 増）、当期純利益 8 億 35 百万円（同 0.7% 増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態

当連結会計年度末の連結総資産は 278 億 29 百万円（前連結会計年度末比 26 億 31 百万円増）となりました。

資産の部では、建物及び構築物等が減少しておりますが、原材料及び貯蔵品、埼玉工場に隣接する用地の取得に伴う土地、受取手形及び売掛金、合理化を目的とした生産設備の導入等に伴うリース資産、中国における合弁事業への出資金が増加したこと等により、総資産が増加いたしました。

負債の部では、長期借入金、未払金、未払消費税等は減少しておりますが、短期借入金、支払手形及び買掛金、1 年内返済予定の長期借入金、リース債務等の増加により、負債合計は 124 億 44 百万円（同 19 億 48 百万円増）、純資産の部では利益剰余金の増加により、純資産合計が 153 億 85 百万円（同 6 億 83 百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比 3.0 ポイント減の 55.3% となっております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 56 百万円増加し、14 億 45 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2 億 98 百万円の収入（前年同期は 19 億 72 百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前当期純利益が 14 億 20 百万円、仕入債務が 8 億 88 百万円、減価償却費が 8 億 86 百万円増加した一方で、たな卸資産が 11 億 35 百万円、法人税等の支払による支出が 6 億 67 百万円、売上債権が 6 億 19 百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、13 億 42 百万円の支出（前年同期は 16 億 72 百万円の支出）となりました。主に、埼玉工場に隣接する用地など有形固定資産の取得による支出が 11 億 57 百万円、中国における合弁事業への出資金の払込による支出が 2 億 1 百万円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11 億円の収入（前年同期は 7 億 92 百万円の支出）となりました。主に、長期借入金の返済が 6 億 67 百万円、配当金の支払額が 2 億 2 百万円となった一方で、短期借入金の増減による収入が 21 億円となったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	55.3	58.3	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.9	47.6	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	141.5	196.1	1847.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.5	47.4	8.8

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

②次期の財政状態

今後につきましては、収益力の強化に注力し、原価低減や経費削減に努め営業活動によるキャッシュ・フローの向上に注力いたします。なお、現時点での投資活動によるキャッシュ・フローは、オートメーション化による生産性向上、老朽化設備の入替え、リスクヘッジ（生産拠点のリスク分散）、情報システムの強化、商品の安全・安心、増産のための設備増強、電力料金の値上げ対策等を計画しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策のひとつとして位置づけております。また、食品メーカーとして生産性の向上、事業規模の拡大と企業体質強化に取り組み、そのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充の設備投資を中長期的に行うための内部留保を維持しながら、業績動向及び1株当たり当期純利益の推移等を総合的に勘案して配当を行っております。

当期の配当金は、1株につき期末配当7円、年間配当14円といたします。

内部留保金の使途につきましては、事業規模の拡大と体質強化に向けた生産設備の増強、情報システムの強化等に活用してまいります。なお、当期末の株主数は27,309名となっております。

次期（平成25年3月期）の配当金は、現在のところ1株につき年間14円（第2四半期配当7円・期末配当7円）を予定しております。

(4)継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(5)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

①震災に伴う不測の事態など

平成23年3月11日に発生した東日本大震災級の震災の発生、及び震災に伴う原発事故の影響等による当社事業所の損壊や、物流網の遅滞、原材料の調達不足、電力の使用制限による工場の生産能力及び生産性の低下、放射能汚染地域の拡大や、放射能汚染に対する風評被害の発生など、サプライチェーンの寸断により、当社の仕入、生産、販売において予期しえない事態が起こることもあります。当社といたしましては、仕入先、生産拠点の分散や、放射能検査を実施するなど、震災に伴うリスクを極小化するよう努めますが、会社としての対応を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

②商品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品の製造・販売を主たる事業としております。全社員が食品会社に従事していることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売を行っております。

常にお客様に信頼される安全・安心な商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っておりますが、万が一商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、鳥インフルエンザやインフルエンザ A（豚インフルエンザ）など食料品・食品原材料に影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、従来よりトレーサビリティの推進、仕入先への指導・多様化、的確な業務処理の徹底などにより、リスクの極小化に努めております。しかしながら当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、販売・仕入面などで経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

④原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・栗などの農産品、あるいは包装材料など幅広く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応を行っておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響することもあります。

⑤為替相場による変動

当社原材料のうち為替変動に影響を受けるのは、20～30%程度です。これを含め、海外に依存している原材料は 60%前後ありますが、殆どが専門業者を経由して輸入しており、為替リスクを極小化するよう努めておりますが、為替リスクも基本的には当社に帰属いたします。従いまして、為替相場が変動した場合、当社の経営成績に影響が発生することもあります。

⑥食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及びグループ企業の一部は食品製造販売会社であり食品衛生法、同施行規則、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に係る諸法律などの制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に係る法律が制定された場合には、当社の財政状態あるいは経営成績に関する影響が発生する可能性があります。

⑦商品開発の成否及び既存商品・ブランドの劣化

おつまみ業界におきましては、競争がさらに激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。このような状況に対処すべく、新商品の発売、既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っております。しかしながら、新商品開発の成否、既存商品・ブランドの劣化などによっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付会計制度

当社グループは、平成 22 年 3 月期中に、適格退職年金制度を確定拠出年金制度と退職一時金からなる退職給付制度へ移行させました。

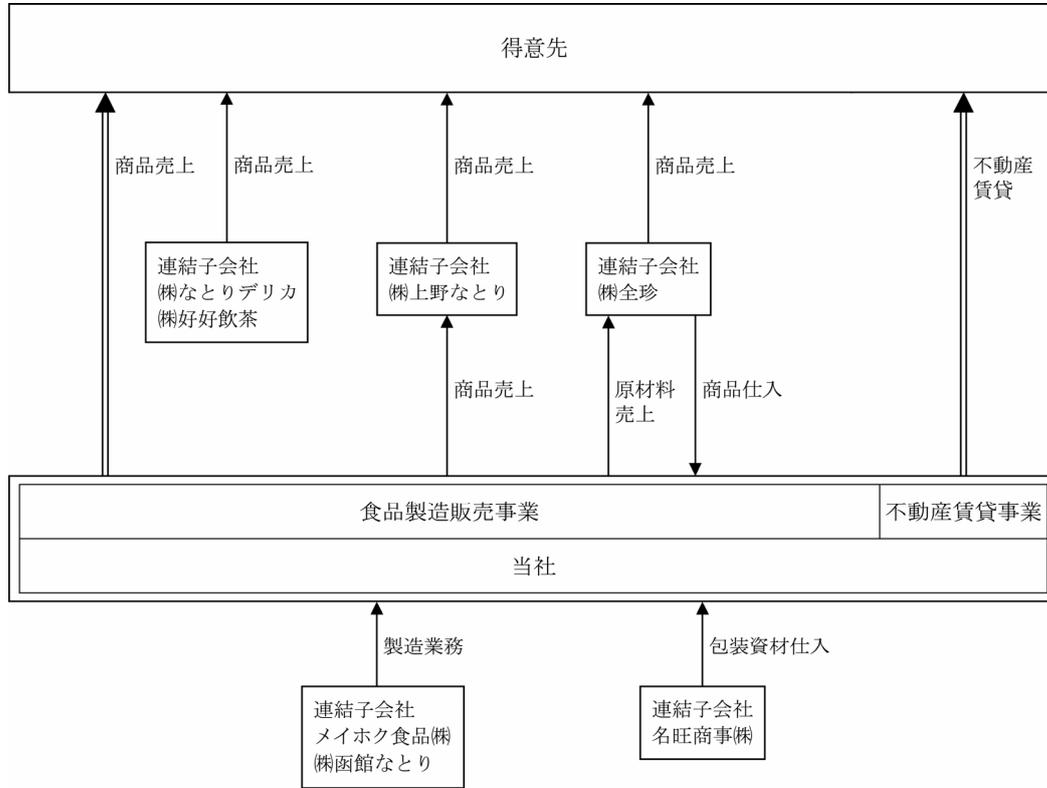
その一方で、確定給付型年金である全国調理食品加工業の厚生年金基金制度にも当社及び一部グループ会社が加入しております。これにつきましては、その年金資産の運用成績、資産の評価、あるいは制度の帰趨などにより当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、㈱CTF、㈱メイリョウ、㈱コーポレートアソシエイツ及び(有)やまなを除く子会社 7 社を連結対象会社として構成され、おつまみ食料品全般にわたる食品製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、概ね次の事業の系統図のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)	
(連結子会社) ㈱なとりデリカ	東京都 北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	—	当社が商品の一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 2名
㈱上野なとり	東京都 台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	—	当社から商品を生産仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 該当なし
㈱全珍	広島県 呉市	50,000	食料品の製造 および販売	100.0	—	当社が商品の一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 該当なし
㈱好好飲茶	東京都 北区	10,000	食料品の販売	100.0	—	当社が商品の一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 3名
メイホク食品㈱	北海道 北斗市	50,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任 … 1名
㈱函館なとり	北海道 北斗市	10,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任 … 1名
名旺商事㈱	東京都 北区	20,000	包装材料の販 売	100.0	—	当社が包装材料を仕入れております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 2名

- (注) 1. 特定子会社はありません。
 2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 各連結子会社は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ 100 分の 10 以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

なとりグループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係るすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、「楽しさを演出する、美味しい“おつまみ”を通してお客様に“幸せ”なひとときをお届けしたい。」という当社の願いを表わしている「ひとつまみの幸せ。」を企業メッセージとして、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第 66 期（平成 26 年 3 月期）における連結売上高 340 億円、連結経常利益 16 億円、株主資本利益率（ROE）6.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記経営目標を達成するため、第 64 期（平成 24 年 3 月期）から第 66 期（平成 26 年 3 月期）までを対象期間とする 3 カ年中期経営計画「チャレンジ&イノベーション 66」をスタートさせました。

中期経営計画「チャレンジ&イノベーション 66」において、我々は、「お客様からご指示を頂き、常に成長し永続していき、社会的に価値ある企業」を目指しております。この“あるべき姿”を目指して、当グループの従業員一人一人は顧客志向に基づいた仕事に取組み、競争優位な製品の市場投入によって市場のシェアを確保し、生み出した収益により将来に備えて研究開発・設備投資・人材育成・ブランド戦略・グローバル戦略などに有効な投資を行います。事業を拡大しながら継続的に利益を生み出せる体質へ変革し、企業価値を向上させてまいります。

本計画による中長期的な重点戦略は以下の通りであります。

(1) おつまみ市場の深耕とカテゴリーの拡大

- 顧客志向に基づいた競争優位な新製品開発の強化
- 製品開発・ファストサイクルの強化と製品育成
- 消費の多極化とおつまみのボーダレス化への対応

(2) 環境の変化に左右されない収益基盤の強化

- 生産工程の大幅な改善
- 重点製品の拡販と営業活動の効率化
- オンタイムな原料調達と在庫マネジメントの強化

(3) 国内おつまみ市場での売上拡大

- 市場規模に見合った経営資源の傾斜配分
- 営業の提案力強化
- 販売促進の強化

(4) 海外おつまみ事業の拡大

- 海外販路の開拓と推進
- 海外生産・調達の拡大

(5) なとりブランドの浸透

- 企業ブランドと製品ブランドの向上によるロイヤルユーザーの拡大

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、更なる企業価値を向上させる為、「なとりグループは持続的成長の為に挑戦と革新を続け、おつまみの真のNo.1企業として“ひとつまみの幸せ”をお客様にお届けします。」というビジョンのもと、全社一丸となって企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,139	1,738,660
受取手形及び売掛金	※4 5,101,301	※4 5,720,339
商品及び製品	723,658	759,662
仕掛品	558,911	659,925
原材料及び貯蔵品	2,224,973	3,223,638
繰延税金資産	201,452	189,985
その他	137,919	202,422
貸倒引当金	△1,440	△1,238
流動資産合計	10,708,915	12,493,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 16,316,673	※1 16,355,290
減価償却累計額	△8,443,448	△8,907,937
建物及び構築物(純額)	7,873,224	7,447,353
機械及び装置	3,378,946	3,390,631
減価償却累計額	△2,640,624	△2,706,572
機械及び装置(純額)	738,322	684,058
車両運搬具	30,973	27,043
減価償却累計額	△29,943	△26,731
車両運搬具(純額)	1,030	312
工具、器具及び備品	506,596	498,083
減価償却累計額	△272,887	△308,374
工具、器具及び備品(純額)	233,709	189,709
土地	※1 4,261,714	※1 5,126,753
リース資産	539,624	875,573
減価償却累計額	△129,022	△254,246
リース資産(純額)	410,601	621,326
有形固定資産合計	13,518,602	14,069,514
無形固定資産	146,865	153,774
投資その他の資産		
投資有価証券	521,475	619,112
繰延税金資産	29,388	28,561
その他	※3 286,920	※3 478,207
貸倒引当金	△13,634	△12,582
投資その他の資産合計	824,149	1,113,298
固定資産合計	14,489,617	15,336,588
資産合計	25,198,533	27,829,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※4	2,932,860	※4	3,837,116
短期借入金	※1	1,279,000	※1	3,379,000
1年内返済予定の長期借入金	※1	671,468	※1	1,274,468
リース債務		98,731		154,633
未払法人税等		310,167		282,945
賞与引当金		319,916		292,231
役員賞与引当金		22,000		19,000
その他	※4	2,046,006	※4	1,474,934
流動負債合計		7,680,150		10,714,329
固定負債				
長期借入金	※1	1,507,115	※1	236,224
リース債務		311,870		466,693
繰延税金負債		244,441		206,962
退職給付引当金		271,553		287,569
役員退職慰労引当金		405,610		464,585
資産除去債務		4,798		4,798
負ののれん		7,218		—
その他		63,536		63,537
固定負債合計		2,816,144		1,730,370
負債合計		10,496,294		12,444,700
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,975,125		1,975,125
資本剰余金		2,290,923		2,290,923
利益剰余金		10,959,650		11,587,148
自己株式		△509,057		△509,132
株主資本合計		14,716,641		15,344,064
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		△14,403		41,218
その他の包括利益累計額合計		△14,403		41,218
純資産合計		14,702,238		15,385,283
負債純資産合計		25,198,533		27,829,983

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		32,908,267		33,035,066
売上原価	*1	21,509,906	*1	22,021,220
売上総利益		11,398,361		11,013,846
販売費及び一般管理費				
運賃		1,418,071		1,392,352
販売促進費		2,288,345		2,382,317
給料及び手当		2,614,238		2,571,461
賞与引当金繰入額		182,242		165,567
役員賞与引当金繰入額		22,000		17,900
退職給付費用		72,555		74,946
役員退職慰労引当金繰入額		68,050		67,300
貸倒引当金繰入額		—		△197
その他		3,206,684		2,877,075
販売費及び一般管理費合計	*1	9,872,187	*1	9,548,721
営業利益		1,526,173		1,465,124
営業外収益				
受取利息		770		124
受取配当金		12,407		15,691
受取賃貸料		27,093		28,361
負ののれん償却額		7,218		7,218
その他		26,843		25,769
営業外収益合計		74,334		77,165
営業外費用				
支払利息		42,494		35,396
賃貸費用		40,074		37,432
その他		1,352		1,445
営業外費用合計		83,921		74,274
経常利益		1,516,586		1,468,015
特別利益				
固定資産売却益	*2	980	*2	669
投資有価証券売却益		1,902		—
貸倒引当金戻入額		10,175		—
特別利益合計		13,059		669
特別損失				
固定資産除却損	*3	1,906	*3	26,934
投資有価証券評価損		66,302		13,312
訴訟関連損失		—		7,857
減損損失	*4	3,073	*4	—
店舗閉鎖損失		6,984		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		21,835		—
特別損失合計		100,102		48,104
税金等調整前当期純利益		1,429,542		1,420,580
法人税、住民税及び事業税		691,820		640,152
法人税等調整額		19,765		△48,844
法人税等合計		711,586		591,308
少数株主損益調整前当期純利益		717,956		829,272
当期純利益		717,956		829,272

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	717,956	829,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,560	55,622
その他の包括利益合計	△11,560	※1 55,622
包括利益	706,395	884,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	706,395	884,894
少数株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,975,125	1,975,125
当期末残高	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
当期首残高	2,290,934	2,290,923
当期変動額		
自己株式の消却	△410,500	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	410,489	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	2,290,923	2,290,923
利益剰余金		
当期首残高	10,872,516	10,959,650
当期変動額		
剰余金の配当	△203,596	△201,774
当期純利益	717,956	829,272
連結範囲の変動	△16,736	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△410,489	—
当期変動額合計	87,133	627,497
当期末残高	10,959,650	11,587,148
自己株式		
当期首残高	△815,827	△509,057
当期変動額		
自己株式の取得	△103,729	△75
自己株式の消却	410,500	—
当期変動額合計	306,770	△75
当期末残高	△509,057	△509,132
株主資本合計		
当期首残高	14,322,748	14,716,641
当期変動額		
剰余金の配当	△203,596	△201,774
当期純利益	717,956	829,272
自己株式の取得	△103,729	△75
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	△16,736	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	393,893	627,422
当期末残高	14,716,641	15,344,064

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,842	△14,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,560	55,622
当期変動額合計	△11,560	55,622
当期末残高	△14,403	41,218
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,842	△14,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,560	55,622
当期変動額合計	△11,560	55,622
当期末残高	△14,403	41,218
純資産合計		
当期首残高	14,319,906	14,702,238
当期変動額		
剰余金の配当	△203,596	△201,774
当期純利益	717,956	829,272
自己株式の取得	△103,729	△75
連結範囲の変動	△16,736	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,560	55,622
当期変動額合計	382,332	683,044
当期末残高	14,702,238	15,385,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,429,542	1,420,580
減価償却費	879,733	886,485
減損損失	3,073	—
負ののれん償却額	△7,218	△7,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△101,866	△201
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,082	△27,684
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	68,050	58,975
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,429	16,016
受取利息及び受取配当金	△13,178	△15,816
支払利息	42,494	35,396
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,902	—
固定資産売却損益 (△は益)	△980	△669
固定資産除却損	1,906	26,934
投資有価証券評価損益 (△は益)	66,302	13,312
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,835	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△150,956	△619,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,465	△1,135,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	346,550	888,174
未払消費税等の増減額 (△は減少)	134,886	△119,801
その他	277,124	△433,068
小計	3,002,443	983,694
利息及び配当金の受取額	13,017	16,075
利息の支払額	△41,581	△34,020
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,001,640	△667,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,972,239	298,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	19,996	79,998
有形固定資産の取得による支出	△1,629,259	△1,157,310
有形固定資産の売却による収入	4,600	1,520
投資有価証券の取得による支出	△49,264	△31,567
投資有価証券の売却による収入	3,520	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△201,678
その他	△21,820	△33,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,672,228	△1,342,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△430,000	2,100,000
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△672,068	△667,891
自己株式の取得による支出	△103,729	△75
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△83,362	△129,104
配当金の支払額	△203,543	△202,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792,703	1,100,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△492,692	56,520
現金及び現金同等物の期首残高	1,893,726	1,389,094
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,938	—
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,389,094	*1 1,445,614

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 7 社

連結子会社は、㈱なとりデリカ、㈱上野なとり、㈱全珍、㈱好好飲茶、メイホク食品㈱、㈱函館なとり、名旺商事㈱の 7 社であります。

② 非連結子会社の数 4 社

非連結子会社は、㈱CTF、㈱メイリョウ、㈱コーポレートアソシエイツ、㈱やまなの 4 社であります。

③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社であります㈱CTF、㈱メイリョウ、㈱コーポレートアソシエイツ、㈱やまなについては、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社はありません。

② 持分法非適用非連結子会社の数 4 社

持分法非適用非連結子会社は、㈱CTF、㈱メイリョウ、㈱コーポレートアソシエイツ、㈱やまなの 4 社であります。

③ 持分法非適用関連会社の数 1 社

持分法非適用関連会社は、南京名紅旺食品有限公司の 1 社であります。

④ 持分法を適用しない理由

持分法非適用非連結子会社であります㈱CTF、㈱メイリョウ、㈱コーポレートアソシエイツ、㈱やまな及び持分法非適用関連会社であります南京名紅旺食品有限公司については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b. たな卸資産

(a) 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(b) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械及び装置	5～12年
車両運搬具	4～8年
工具、器具及び備品	3～20年

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- c. リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- a. 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- c. 役員賞与引当金
 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- d. 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- e. 退職慰労引当金
 従業員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 重要なヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法
 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ方法
 ヘッジ手段…為替予約
 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- c. ヘッジ方針
 外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。
- d. ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等を基礎にして判断しております。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。
- ⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。
- ⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示の1,710,406千円は、「その他」として組み替えております。

(9) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(10) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
建物	3,179,771 千円	3,006,901 千円
土地	2,332,548 千円	2,332,548 千円
計	5,512,320 千円	5,339,449 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
短期借入金	1,129,000 千円	3,229,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	671,468 千円	1,274,468 千円
長期借入金	1,507,115 千円	236,224 千円
計	3,307,583 千円	4,739,692 千円

2 当座勘定貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
当座勘定貸越極度額	1,600,000 千円	1,600,000 千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,600,000 千円	1,600,000 千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
その他(株式)	41,300 千円	41,300 千円
その他(出資金)	3,000 千円	204,678 千円
計	44,300 千円	245,979 千円

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
受取手形	—	5,716 千円
支払手形	—	152,390 千円
その他(設備関係支払手形)	—	4,620 千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
	446,672 千円	474,765 千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
機械及び装置	980 千円	415 千円
車両運搬具	－千円	253 千円
計	980 千円	669 千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	642 千円	128 千円
機械及び装置	1,167 千円	6,781 千円
車両運搬具	42 千円	－千円
工具、器具及び備品	54 千円	24 千円
除却費用	－千円	20,000 千円
計	1,906 千円	26,934 千円

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
㈱なとり (東京都北区他)	遊休資産	電話加入権	3,073

当社グループは、主として工場別もしくは店舗別、賃貸借資産及び遊休資産は物件別を基準に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、電話加入権については、正味売却価額を零として評価し、減損損失に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	65,967 千円
組替調整額	13,312 千円
税効果調整前	79,280 千円
税効果額	△23,658 千円
その他有価証券評価差額金	55,622 千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2,283 千円
組替調整額	－千円
資産の取得原価調整額	△2,283 千円
税効果調整前	－千円
税効果額	－千円
繰延ヘッジ損益	－千円

その他の包括利益合計 55,622 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,532,209	－	500,000	15,032,209

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 500,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	989,531	130,149	500,000	619,680

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 130,000株

単元未満株式の買取りによる増加 149株

減少数の内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 500,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 取締役会	普通株式	101,798	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	101,798	7	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	100,887	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,032,209	—	—	15,032,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	619,680	90	—	619,770

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	100,887	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	100,887	7	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	100,887	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
現金及び預金勘定	1,762,139千円		1,738,660千円	
預入期間が3カ月を超える定期預金	△373,044千円		△293,045千円	
現金及び現金同等物	1,389,094千円		1,445,614千円	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度（平成 23 年 3 月 31 日）

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	442,455 千円	3,768 千円	83,007 千円	529,230 千円
減価償却累計額相当額	327,566 千円	3,516 千円	68,692 千円	399,775 千円
期末残高相当額	114,888 千円	251 千円	14,315 千円	129,454 千円

当連結会計年度（平成 24 年 3 月 31 日）

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	258,887 千円	— 千円	6,832 千円	265,720 千円
減価償却累計額相当額	215,223 千円	— 千円	4,650 千円	219,873 千円
期末残高相当額	43,663 千円	— 千円	2,182 千円	45,846 千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
1 年内	83,608 千円	37,747 千円
1 年超	45,846 千円	8,098 千円
合計	129,454 千円	45,846 千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
支払リース料	100,672 千円	50,159 千円
減価償却費相当額	100,672 千円	50,159 千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
1 年内	5,133 千円	5,133 千円
1 年超	14,262 千円	9,128 千円
合計	19,395 千円	14,262 千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預貯金等を中心として元本が保証されるものを対象としております。デリバティブに関連する取引等投機的な取引は行っておりません。また、短期的な資金調達及び長期にわたる投資資金は銀行借入にて調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、支払手形及び買掛金並びに設備関係支払手形は、ほぼ4か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、受取手形及び売掛金などの営業債権について、販売管理規定に沿って主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引先の期日ごとに残高を管理し、回収懸念の早期把握などによりリスク軽減を図っております。また、投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,762,139	1,762,139	—
(2)受取手形及び売掛金	5,101,301	5,101,301	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	435,489	435,489	—
資産計	7,298,930	7,298,930	—
(1)支払手形及び買掛金	2,932,860	2,932,860	—
(2)短期借入金	1,279,000	1,279,000	—
(3)未払金	1,710,406	1,710,406	—
(4)未払法人税等	310,167	310,167	—
(5)長期借入金	2,178,583	2,177,819	△763
(6)リース債務	410,601	397,624	△12,977
負債計	8,821,619	8,807,878	△13,741

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	85,985
非上場関係会社株式	41,300
非上場関係会社出資金	3,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	1,762,139	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	5,101,301	—	—	—
合計	6,863,440	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)長期借入金	671,468	1,507,115	—	—
(2)リース債務	98,731	300,099	11,770	—
合計	770,199	1,807,214	11,770	—

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預貯金等を中心として元本が保証されるものを対象としております。デリバティブは、後述するリスクは回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、短期的な資金調達及び長期にわたる投資資金は銀行借入にて調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。支払手形及び買掛金並びに設備関係支払手形は、ほぼ4カ月以内の支払期日であります。また、デリバティブ取引は外貨建金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、受取手形及び売掛金などの営業債権について、販売管理規定に沿って主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引先の期日ごとに残高を管理し、回収懸念の早期把握などによりリスク軽減を図っております。また、投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の執行・管理は内規に従って担当部署が決裁担当者の承認を得て行い、決裁担当者に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,738,660	1,738,660	—
(2)受取手形及び売掛金	5,720,339	5,720,339	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	533,126	533,126	—
資産計	7,992,126	7,992,126	—
(1)支払手形及び買掛金	3,837,116	3,837,116	—
(2)短期借入金	3,379,000	3,379,000	—
(3)未払法人税等	282,945	282,945	—
(4)長期借入金	1,510,692	1,510,794	102
(5)リース債務	621,326	602,427	△18,899
負債計	9,631,080	9,612,283	△18,797

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	85,985
非上場関係会社株式	41,300
非上場関係会社出資金	204,678

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,738,660	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,720,339	—	—	—
合計	7,458,999	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 長期借入金	1,274,468	236,224	—	—
(2) リース債務	154,633	439,195	27,497	—
合計	1,429,101	675,419	27,497	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	204,417	172,635	31,782
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	204,417	172,635	31,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	231,072	294,780	△63,708
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	231,072	294,780	△63,708
合計	435,489	467,416	△31,926

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 85,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上記中の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3,520	1,902	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,520	1,902	—

3. 減損処理を行った有価証券

上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券について66,302千円(時価のあるもの9,124千円、時価のないもの57,177千円)減損処理を行っております。

また、減損処理にあつては、時価のある有価証券については、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	342,065	275,566	66,499
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	342,065	275,566	66,499
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	191,060	210,206	△19,145
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	191,060	210,206	△19,145
合 計	533,126	485,772	47,353

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 85,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上記中の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券について13,312千円(時価のあるもの13,312千円)減損処理を行っております。

また、減損処理にあつては、時価のある有価証券については、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく社内積立のほか、確定拠出年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	16,301	15,429
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	20,240	19,993
差引額(百万円)	△3,939	△4,564

(注) 前連結会計年度については平成22年3月31日現在、当連結会計年度については平成23年3月31日現在の数値であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
掛金拠出割合(%)	20.0	21.6

(注) 前連結会計年度については平成21年4月1日から平成22年3月31日まで、当連結会計年度については平成22年4月1日から平成23年3月31日までの数値であります。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度2,200百万円、当連結会計年度3,673百万円)及び剰余金(前連結会計年度△1,739百万円、当連結会計年度△891百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	△372,075	△374,662
(2)年金資産(千円)	—	—
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△372,075	△374,662
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	100,521	87,093
(5)連結貸借対照表計上額の純額(3)+(4)(千円)	△271,553	△287,569
(6)前払年金費用(千円)	—	—
(7)退職給付引当金(5)-(6)(千円)	△271,553	△287,569

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	18,917	19,741
(2)利息費用(千円)	8,799	8,708
(3)期待運用収益(千円)	—	—
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,996	11,151
(5)退職給付費用(千円)	38,713	39,601
(6)その他(千円)	78,335	82,054
計	117,049	121,655

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(6)その他」は確定拠出年金及び厚生年金基金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
2.5%	2.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
-%	-%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
未払事業税	23,472 千円	24,429 千円
賞与引当金	130,206 千円	111,048 千円
未実現損益 (たな卸資産)	19,722 千円	25,258 千円
その他	36,171 千円	36,869 千円
繰延税金資産小計	209,573 千円	197,605 千円
評価性引当額	△8,083 千円	△7,613 千円
繰延税金資産合計	201,490 千円	189,992 千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△37 千円	△6 千円
繰延税金資産の純額	201,452 千円	189,985 千円
繰延税金負債		
連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	37 千円	6 千円
繰延税金負債合計	37 千円	6 千円
繰延税金資産(流動)との相殺	△37 千円	△6 千円
繰延税金負債の純額	－千円	－千円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
固定資産評価差額	116,019 千円	101,481 千円
退職給付引当金	110,866 千円	102,503 千円
役員退職慰労引当金	165,083 千円	165,440 千円
投資有価証券評価損	51,854 千円	50,095 千円
未実現損益 (固定資産)	14,961 千円	14,956 千円
その他有価証券評価差額金	17,523 千円	－千円
繰越欠損金	93,020 千円	64,963 千円
その他	30,618 千円	27,251 千円
繰延税金資産小計	599,948 千円	526,693 千円
評価性引当額	△295,455 千円	△247,360 千円
繰延税金資産合計	304,493 千円	279,332 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△275,104 千円	△250,770 千円
繰延税金資産の純額	29,388 千円	28,561 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	519,546 千円	451,597 千円
その他	0 千円	6,135 千円
繰延税金負債合計	519,546 千円	457,733 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△275,104 千円	△250,770 千円
繰延税金負債の純額	244,441 千円	206,962 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.2%
住民税均等割等	2.8%	2.9%
評価性引当額	4.9%	△1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	1.1%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	－%	△2.0%
その他	0.3%	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%	41.6%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が13,196千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,317千円減少、その他有価証券評価差額金が878千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、東京都その他地域において、賃貸用の住宅等(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益72,287千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,799,226	△197,320	3,601,906	3,530,426

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費200,736千円であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。
 4. 賃貸用住宅のうち、社宅部分は除いております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社では、東京都その他地域において、賃貸用の住宅等(土地を含む)を有しております。平成24年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益100,629千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,601,906	△160,069	3,441,836	3,337,379

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費160,177千円であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。
 4. 賃貸用住宅のうち、社宅部分は除いております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において各グループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品製造販売事業」は、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、おつまみスナック製品、小物菓子製品、素材菓子製品、チルド製品及びその他製品を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	32,626,791	281,475	32,908,267	—	32,908,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,626,791	281,475	32,908,267	—	32,908,267
セグメント利益	1,453,885	72,287	1,526,173	—	1,526,173
セグメント資産	19,715,708	3,601,906	23,317,615	1,880,917	25,198,533
セグメント負債	8,995,694	1,500,600	10,496,294	—	10,496,294
その他の項目					
減価償却費	678,997	200,736	879,733	—	879,733
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	580,771	19,729	600,500	—	600,500

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	32,747,511	287,554	33,035,066	—	33,035,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,747,511	287,554	33,035,066	—	33,035,066
セグメント利益	1,364,494	100,629	1,465,124	—	1,465,124
セグメント資産	22,314,520	3,441,836	25,756,356	2,073,626	27,829,983
セグメント負債	11,392,900	1,051,800	12,444,700	—	12,444,700
その他の項目					
減価償却費	726,308	160,177	886,485	—	886,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,451,984	106	1,452,091	—	1,452,091

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社高山	3,522,580	食品製造販売事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンエス	3,607,213	食品製造販売事業

(注) 同社は平成24年4月1日付で、三菱食品株式会社を存続会社として合併をいたしております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
減損損失	3,073	—	3,073	—	3,073

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
(負ののれん)					
当期償却額	7,218	—	7,218	—	7,218
当期末残高	7,218	—	7,218	—	7,218

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
(負ののれん)					
当期償却額	7,218	—	7,218	—	7,218
当期末残高	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,020.10 円	1,067.50 円
1株当たり当期純利益金額	49.51 円	57.54 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	14,702,238	15,385,283
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,702,238	15,385,283
普通株式の発行済株式数 (株)	15,032,209	15,032,209
普通株式の自己株式数 (株)	619,680	619,770
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	14,412,529	14,412,439

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	717,956	829,272
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	717,956	829,272
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,501,278	14,412,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,227,282	1,340,775
受取手形	※4 113,345	※4 120,691
売掛金	※1 4,699,343	※1 5,261,059
商品及び製品	697,877	756,440
仕掛品	532,703	621,851
原材料及び貯蔵品	2,175,881	3,167,100
前渡金	651	72,703
前払費用	98,178	99,935
繰延税金資産	132,533	114,113
その他	※1 76,767	※1 78,260
貸倒引当金	△1,300	△1,100
流動資産合計	9,753,263	11,631,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 10,943,679	※2 10,977,666
減価償却累計額	△4,565,894	△4,906,356
建物(純額)	6,377,784	6,071,310
構築物	222,453	222,453
減価償却累計額	△156,288	△168,159
構築物(純額)	66,164	54,293
機械及び装置	1,545,233	1,493,904
減価償却累計額	△1,115,595	△1,139,319
機械及び装置(純額)	429,637	354,584
車両運搬具	5,520	5,520
減価償却累計額	△5,464	△5,519
車両運搬具(純額)	55	0
工具、器具及び備品	428,803	422,431
減価償却累計額	△211,174	△244,257
工具、器具及び備品(純額)	217,628	178,173
土地	※2 3,555,516	※2 4,420,555
リース資産	391,154	541,856
減価償却累計額	△102,961	△184,624
リース資産(純額)	288,192	357,231
有形固定資産合計	10,934,980	11,436,150
無形固定資産		
借地権	70,073	70,073
商標権	283	233
ソフトウェア	58,055	64,645
その他	14,044	14,044
無形固定資産合計	142,456	148,996
投資その他の資産		
投資有価証券	521,102	618,736
関係会社株式	578,843	578,843
出資金	61,800	61,800
関係会社出資金	—	201,678
破産更生債権等	11,361	11,361
長期前払費用	6,333	7,103
その他	125,229	123,672
貸倒引当金	△10,820	△10,820
投資その他の資産合計	1,293,849	1,592,375
固定資産合計	12,371,287	13,177,522
資産合計	22,124,550	24,809,355

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)		当事業年度 (平成24年 3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	※4	188,962	※4	202,158
買掛金	※1	2,737,629	※1	3,530,980
短期借入金	※2	700,000	※2	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※2	554,400	※2	1,157,400
リース債務		73,302		97,683
未払金	※1	1,346,819	※1	1,014,639
未払費用		108,004		107,405
未払法人税等		194,200		186,050
預り金		48,968		35,710
前受収益		4,556		4,592
賞与引当金		233,778		210,457
役員賞与引当金		22,000		19,000
その他		49,488		3,337
流動負債合計		6,262,111		9,369,415
固定負債				
長期借入金	※2	1,157,400	※2	—
リース債務		214,889		259,548
繰延税金負債		244,441		206,961
退職給付引当金		225,847		240,167
役員退職慰労引当金		405,298		464,023
資産除去債務		2,112		2,112
その他		62,036		62,037
固定負債合計		2,312,024		1,234,849
負債合計		8,574,136		10,604,264
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,975,125		1,975,125
資本剰余金				
資本準備金		2,290,923		2,290,923
資本剰余金合計		2,290,923		2,290,923
利益剰余金				
利益準備金		39,780		39,780
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		756,979		814,909
別途積立金		8,720,000		8,720,000
繰越利益剰余金		291,066		832,267
利益剰余金合計		9,807,826		10,406,957
自己株式		△509,057		△509,132
株主資本合計		13,564,817		14,163,873
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△14,403		41,217
評価・換算差額等合計		△14,403		41,217
純資産合計		13,550,414		14,205,090
負債純資産合計		22,124,550		24,809,355

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高				
製品売上高		26,683,487		26,918,157
商品売上高		3,734,234		3,627,288
賃貸収入		281,475		287,554
売上高合計	※5	30,699,197	※5	30,833,000
売上原価				
製品売上原価				
製品期首たな卸高		614,001		650,982
当期製品製造原価	※5、※6	17,519,838	※5、※6	18,301,270
合計		18,133,840		18,952,252
製品期末たな卸高		650,982		705,420
製品他勘定振替高	※1	134,862	※1	107,757
製品売上原価		17,347,994		18,139,075
商品売上原価				
商品期首たな卸高		41,508		46,895
当期商品仕入高	※5	3,212,235	※5	3,077,459
合計		3,253,744		3,124,354
商品期末たな卸高		46,895		51,019
商品他勘定振替高	※1	1,343	※1	5,153
商品売上原価		3,205,505		3,068,180
賃貸原価		209,187		186,924
売上原価合計		20,762,687		21,394,180
売上総利益		9,936,510		9,438,820
販売費及び一般管理費				
運賃		1,279,700		1,257,092
販売促進費		2,226,119		2,317,317
給料及び手当		2,130,014		2,080,364
賞与引当金繰入額		162,451		146,644
役員賞与引当金繰入額		22,000		17,900
退職給付費用		70,432		72,489
役員退職慰労引当金繰入額		67,800		67,050
福利厚生費		441,176		445,733
減価償却費		161,682		164,252
貸倒引当金繰入額		—		△196
その他		2,142,350		1,819,877
販売費及び一般管理費合計	※2、※5、※6	8,703,729	※2、※5、※6	8,388,526
営業利益		1,232,781		1,050,294
営業外収益				
受取利息		152		97
受取配当金	※5	12,382	※5	235,642
受取賃貸料	※5	69,247	※5	70,600
経営指導料	※5	31,320	※5	31,320
その他		16,111		16,040
営業外収益合計		129,213		353,701
営業外費用				
支払利息		30,285		25,569
賃貸費用		90,192		82,813
その他		1,045		708
営業外費用合計		121,523		109,091
経常利益		1,240,471		1,294,903

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	980	※3	—
投資有価証券売却益		1,902		—
貸倒引当金戻入額		9,876		—
特別利益合計		12,760		—
特別損失				
固定資産除却損	※4	694	※4	25,729
投資有価証券評価損		66,302		13,312
訴訟関連損失		—		7,857
減損損失		3,073		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		14,920		—
特別損失合計		84,990		46,898
税引前当期純利益		1,168,241		1,248,004
法人税、住民税及び事業税		549,761		489,818
法人税等調整額		43,313		△42,718
法人税等合計額		593,074		447,099
当期純利益		575,166		800,905

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,975,125	1,975,125
当期末残高	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,290,923	2,290,923
当期末残高	2,290,923	2,290,923
その他資本剰余金		
当期首残高	10	—
当期変動額		
自己株式の消却	△410,500	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	410,489	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	2,290,934	2,290,923
当期変動額		
自己株式の消却	△410,500	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	410,489	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	2,290,923	2,290,923
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	39,780	39,780
当期末残高	39,780	39,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	762,920	756,979
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	63,870
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,940	△5,940
当期変動額合計	△5,940	57,929
当期末残高	756,979	814,909
固定資産特別償却準備金		
当期首残高	891	—
当期変動額		
固定資産特別償却準備金の取崩	△891	—
当期変動額合計	△891	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	8,420,000	8,720,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	8,720,000	8,720,000

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	623,153	291,066
当期変動額		
剰余金の配当	△203,596	△201,774
当期純利益	575,166	800,905
固定資産圧縮積立金の積立	—	△63,870
固定資産圧縮積立金の取崩	5,940	5,940
固定資産特別償却準備金の取崩	891	—
別途積立金の積立	△300,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△410,489	—
当期変動額合計	△332,087	541,200
当期末残高	291,066	832,267
利益剰余金合計		
当期首残高	9,846,746	9,807,826
当期変動額		
剰余金の配当	△203,596	△201,774
当期純利益	575,166	800,905
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△410,489	—
当期変動額合計	△38,919	599,130
当期末残高	9,807,826	10,406,957
自己株式		
当期首残高	△815,827	△509,057
当期変動額		
自己株式の取得	△103,729	△75
自己株式の消却	410,500	—
当期変動額合計	306,770	△75
当期末残高	△509,057	△509,132
株主資本合計		
当期首残高	13,296,978	13,564,817
当期変動額		
剰余金の配当	△203,596	△201,774
当期純利益	575,166	800,905
自己株式の取得	△103,729	△75
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	267,839	599,055
当期末残高	13,564,817	14,163,873

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,854	△14,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,548	55,620
当期変動額合計	△11,548	55,620
当期末残高	△14,403	41,217
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,854	△14,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,548	55,620
当期変動額合計	△11,548	55,620
当期末残高	△14,403	41,217
純資産合計		
当期首残高	13,294,123	13,550,414
当期変動額		
剰余金の配当	△203,596	△201,774
当期純利益	575,166	800,905
自己株式の取得	△103,729	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,548	55,620
当期変動額合計	256,290	654,676
当期末残高	13,550,414	14,205,090

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～20年
機械及び装置	7～12年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等を基礎にして判断しております。

6. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に表示の544,081千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
売掛金	23,518 千円	22,154 千円
未収入金	67,136 千円	71,684 千円
買掛金	961,775 千円	1,062,226 千円
未払金	83,960 千円	60,485 千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
建物	1,830,098 千円	1,753,931 千円
土地	1,647,729 千円	1,647,729 千円
計	3,477,828 千円	3,401,661 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
短期借入金	600,000 千円	2,700,000 千円
1 年内返済予定の長期借入金	554,400 千円	1,157,400 千円
長期借入金	1,157,400 千円	—千円
計	2,311,800 千円	3,857,400 千円

3 当座勘定貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行 4 行と当座勘定貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
当座勘定貸越極度額	1,600,000 千円	1,600,000 千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	1,600,000 千円	1,600,000 千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
受取手形	—	5,411 千円
支払手形	—	98,119 千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
販売費及び一般管理費(見本費他)	136,206 千円	112,910 千円

※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
販売費	83.5%	83.6%
一般管理費	16.5%	16.4%

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
機械及び装置	980 千円	－千円

※4 固定資産除去損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
建物	607 千円	128 千円
構築物	1 千円	－千円
機械及び装置	40 千円	5,600 千円
工具、器具及び備品	44 千円	0 千円
除去費用	－千円	20,000 千円
計	694 千円	25,729 千円

※5 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
売上高	208,399 千円	227,178 千円
仕入高	3,221,743 千円	3,039,406 千円
加工費	2,715,560 千円	2,693,756 千円
販売費及び一般管理費	3,855 千円	3,637 千円
受取配当金	－千円	220,000 千円
受取賃貸料	42,154 千円	42,238 千円
経営指導料	31,320 千円	31,320 千円

※6 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
	388,996 千円	415,255 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	989,531	130,149	500,000	619,680

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 130,000株

単元未満株式の買取りによる増加 149株

減少数の内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 500,000株

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	619,680	90	—	619,770

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度（平成 23 年 3 月 31 日）

	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	257,483 千円	39,396 千円	296,879 千円
減価償却累計額相当額	186,117 千円	31,578 千円	217,696 千円
期末残高相当額	71,365 千円	7,817 千円	79,183 千円

当事業年度（平成 24 年 3 月 31 日）

	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	154,080 千円	6,832 千円	160,913 千円
減価償却累計額相当額	123,205 千円	4,650 千円	127,856 千円
期末残高相当額	30,874 千円	2,182 千円	33,057 千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
1 年内	45,175 千円	24,958 千円
1 年超	34,007 千円	8,098 千円
合計	79,183 千円	33,057 千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
支払リース料	53,199 千円	26,609 千円
減価償却費相当額	53,199 千円	26,609 千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
1 年内	2,955 千円	2,955 千円
1 年超	7,927 千円	4,971 千円
合計	10,882 千円	7,927 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式578,843千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式578,843千円、関係会社出資金201,678千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	95,147千円	79,973千円
未払事業税	15,474千円	17,797千円
その他	21,911千円	16,342千円
繰延税金資産合計	132,533千円	114,113千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	92,624千円	85,530千円
役員退職慰労引当金	164,956千円	165,240千円
投資有価証券評価損	51,854千円	50,095千円
その他有価証券評価差額金	17,523千円	－千円
その他	16,463千円	15,135千円
繰延税金資産小計	343,422千円	316,002千円
評価性引当額	△68,317千円	△65,231千円
繰延税金資産合計	275,104千円	250,770千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△275,104千円	△250,770千円
繰延税金資産の純額	－千円	－千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	519,546千円	451,597千円
その他	－千円	6,134千円
繰延税金負債合計	519,546千円	457,732千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△275,104千円	△250,770千円
繰延税金負債の純額	244,441千円	206,961千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△7.4%
住民税均等割等	3.3%	3.1%
評価性引当額	5.8%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	0.6%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	－%	△2.2%
その他	△0.4%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%	35.8%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が20,773千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19,894千円減少、その他有価証券評価差額金が878千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	940.18 円	985.61 円
1 株当たり当期純利益金額	39.66 円	55.57 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	13,550,414	14,205,090
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,550,414	14,205,090
普通株式の発行済株式数 (株)	15,032,209	15,032,209
普通株式の自己株式数 (株)	619,680	619,770
1 株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	14,412,529	14,412,439

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	575,166	800,905
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	575,166	800,905
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,501,278	14,412,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業	水産加工製品	10,826,611	105.7
	畜肉加工製品	2,839,907	115.8
	酪農加工製品	3,361,984	104.4
	農産加工製品	390,983	75.0
	おつまみスナック製品	27,254	103.6
	小物菓子製品	332,142	107.2
	素材菓子製品	1,062,333	97.1
	チルド製品	143,103	47.1
	その他製品	1,365,879	86.3
	計	20,350,201	103.0
合計	20,350,201	103.0	

(注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 不動産賃貸事業においては、該当事項はありません。

②受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	販売高（千円）	前年同期比(%)
食品製造販売事業	水産加工製品	17,017,132	100.7
	畜肉加工製品	4,156,446	103.9
	酪農加工製品	5,452,322	107.4
	農産加工製品	858,076	90.6
	おつまみスナック製品	48,148	128.1
	小物菓子製品	462,110	102.4
	素材菓子製品	1,447,593	98.5
	チルド製品	291,278	62.4
	その他製品	3,014,404	92.0
	計	32,747,511	100.4
不動産賃貸事業	計	287,554	102.2
合計		33,035,066	100.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
株式会社サンエス	—	—	3,607,213	10.9
株式会社高山	3,522,580	10.7	—	—

- 株式会社サンエスは平成 24 年 4 月 1 日付で、三菱食品株式会社を存続会社として合併をいたしております。
- 前連結会計年度の株式会社サンエスについては、当該割合が 100 分の 10 未満のため、記載を省略しております。
- 当連結会計年度の株式会社高山については、当該割合が 100 分の 10 未満のため、記載を省略しております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動(平成24年6月28日付予定)

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年6月28日付予定)

【取締役の兼任】

代表取締役 会長 兼 社長 名取 三郎 (現 代表取締役 社長)

【退任取締役候補】

相談役 林 徹 (現 取締役 会長)

【新任取締役候補】

取締役 上席執行役員 営業本部長 山形 正 (現 執行役員 営業本部長)